



X 公式アカウント

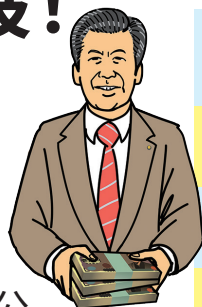
バラマキと増税の無限ループ

政府はやらなくてよい仕事はするな!

夏の参院選を前に、にわかに「減税論」が持ち上がっています。物価高に苦しむ国民から「バラマキより減税」の声が多く出ていることが背景にあります。しかし、「小さな政府」の考え方なくして減税を行っても決して“大增税”は止まりません。

選挙前の得意技!

無意味極まる バラマキ政策



小渕政権による地域振興券の配布に始まり、自公政権は国政選挙が近づくと、次々に給付金施策を打ち出してきました(図)。票をお金で買うことは違法ですが、「経済対策」と称する「合法的買収」が横行しているのです。

選挙前にバラまく政府 (バラマキ政策の例)

1999年 小渕政権	総額 約 6200億円	→ 1999年 自公連立が発足
地域振興券 (15歳以下、および 高齢福祉年金受給者などに1人2万円)		
2009年 麻生政権	総額 約 6900億円	→ 2009年 衆院選
家電エコポイント制度		
2009年 麻生政権	総額 約 2兆円	→ 2009年 衆院選
定額給付金 (1人1.2~2万円)		
2016年 安倍政権	総額 約 3600億円	→ 2016年 参院選
高齢者向け給付金 (65歳以上の低所得者に3万円)		
2020年 安倍政権	総額 約 13兆円	→ 2021年 衆院選
特別給付金 (1人10万円)		
2021年 岸田政権	総額 約 2兆円	→ 2022年 参院選
子育て世帯への臨時特別 給付金 (18歳以下10万円)		
2025年 石破政権	総額 推定 数兆円	→ 2025年7月 参院選
給付金 (1人2万円 子供と非課税世帯 は4万円) ※6月13日時点の報道より		

ニセモノの減税だらけ!

各党の主な経済政策

どうなる…?

自民	現金給付、年金底上げ	→	選挙後に 増税 や 社会保険料アップ
公明	現金給付、所得税減税、年金底上げ		
立憲民主	食料品の消費税0% (時限的) 現金給付、年金底上げ	→	期限付き消費税減税で 急速な需要拡大を招き 物価高 を加速、 国民負担増
国民民主	消費税5%への引き下げ (時限的) 「年収の壁」を178万円に引き上げ		
維新	食料品の消費税0% (時限的)	→	稼ぐ人ほど 増税 となり 国が衰退
共産	消費税廃止に向けて5%へ、 代わりに企業や富裕層への大增税		
れいわ	消費税廃止か最低でも5%へ 定期的な現金給付	→	物価高 が加速、 円の信用が失墜し 経済が崩壊
参政	消費税廃止、定期的な現金給付		

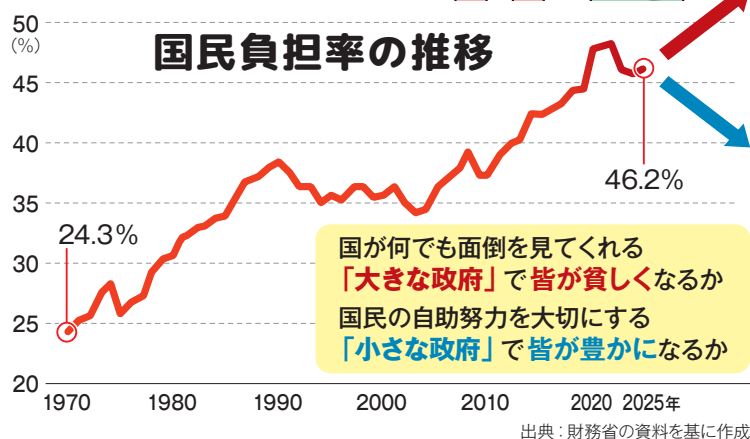
※6月13日段階の政策

一部政党は「減税」を訴え始めています。しかし、本気で政府支出を減らすことを目指してる政党は皆無です。そのため、いずれ物価高や増税を引き起こす「ニセモノの減税」ばかりであると言えます。

日本に必要なのは 「小さな政府・安い税金」だ

上がり続ける国民負担率 やはり「バラマキは増税のもと」だった

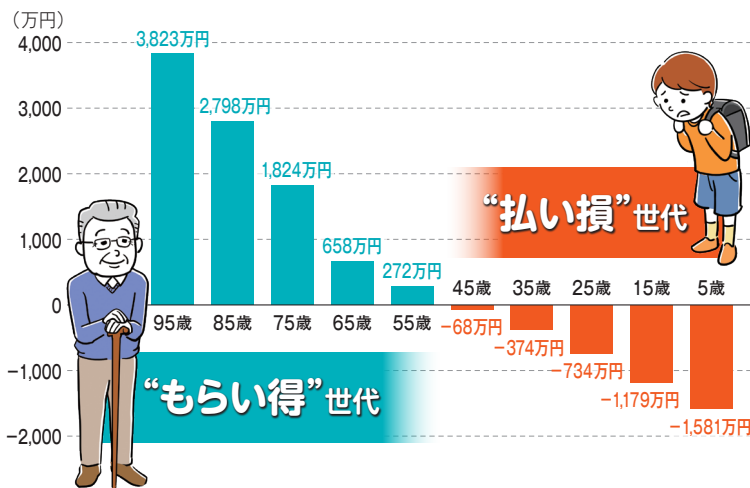
国民の所得に占める税や社会保険料の割合を示す「国民負担率」はうなぎ登りです(図)。特に1999年の自公連立以降、バラマキと増税が繰り返されるとともに、年金制度の維持のために社会保険料を上げてきたツケが国民に回ってきています。



超不公平な年金を“100年安心”と言う無神経さ

公的年金の「もらい得」と「払い損」

2023年時点での年齢と純年金額の関係



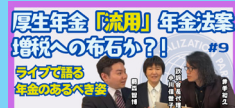
出典：島澤諭「年金「最終警告」」(講談社現代新書) 掲載のデータを基に作成

現在の年金制度は現役世代の払った保険料で高齢者を支える賦課方式です。そのため少子高齢化に伴い現役世代への負担は増え続けています。特に自民・公明・立憲の三党が主導した年金改革は今後70兆円の大増税となります。

[LIVE] 厚生年金「流用」年金法案 増税への布石か?!

ライブで語る
年金のあるべき姿

YouTube



結論! 既成政党では日本は衰退する 今こそ「小さな政府、安い税金」に舵を切ろう

政府が何でも国民の面倒をみようとして政府支出を増やしていくのは「大きな政府」であり増税への道です。そうではなく、政府の仕事は必要最小限に抑え、国民の自助努力を応援する減税や規制緩和を行うことが繁栄につながるのです。

